

○松川るい君 自由民主党の松川るいです。

質問の機会を与えていただきまして誠にありがとうございます。実は私、外交防衛委員会で質問させていたたくのは今日が初めてであります。本日に、両大臣、先ほどどなたかもおっしゃっておられました。が、ゴールデンコンビということは私もまあ同感だと申し上げた上ですが、ちよつと実は質問通告、十月三十一日にして、随分前でしたので、働き方改革の観点から大変良かったと自分では思っているんですけど、ちよつと順番を、現下の情勢に鑑みて変えさせていただくことをお許しいただきたいと存じます。

順番は、今日私の問題意識は、予算委員会でも少し触れたんですけども、やはり今、米中の覇権争いであるとか、それからアメリカ・ファーストでいろんなところで力の空白というのが生じている部分がアメリカのコミットメントについてあると。日本は、日米同盟は強固なわけですけど、そういう中で日本のサバイバルというのがやはりこの歴史的転換期の中で非常に重要で、今までの従来どおりということではいかなないということがあるところ、これは外交防衛だけではないんです。いろいろな問題意識の中で、やはりインド太平洋戦略、それから自主防衛の強化が必要でありますし、加えて、やはり今朝からも議論になっておりますが、日本にとって近隣諸

国、これはロシア、中国、北朝鮮、韓国、まあモンゴルはもう既にいいわけですけど、近隣諸国との関係というのをやはり安定的なものにしていくというのが、日本が人口減少していく中で負担を軽減するという観点からも大変大事だと思っております。ということでございます。

まず最初に、韓国についてお伺いしたいと存じます。

今やはり韓国と日韓関係は非常に戦後最悪と言われる状況でありますし、その原因は、旧朝鮮半島出身労働者問題の判決が、結局、日韓請求権協定という現在の日韓関係を覆すような違反状態をつくっているということにあるわけでありまして。

最近文喜相議長が来ているんな案を、解決策の案というのを出されたり、韓国国会でも何かいろんな案が飛び交っているやに聞いているんですけども、これは政府の案ではありませんし、韓国政府が、私の現金化の後には、になると、もう本当に対抗措置を打つようになってしまうと、もう日韓関係がもう一段悪くなって收拾が付かなくなるなと思うものですから、是非ここは何らかの形で日韓政府が知恵を、ここは解決策を、知恵を出し合うことはいいことだと思っております。知恵を出し合って、何とかその違反状態を解決できるような、解決策というのを模索していただきたいと思うのですけれども、取組状況やそれから

御方針などについてお伺いできれば幸いです。

○国務大臣（茂木敏充君） 松川委員には外務省時代もまさに女性活躍のシンボルとして御活躍いただき、今は参議院で頑張っていたいただいているわけでありまして、確かに日本を取り巻く様々な環境、大変厳しくなる中で、北朝鮮問題等について今ほど日韓の連携というのが、日米韓の連携というのが重要な時期はないと、このように考えておりまして、未来志向の日韓関係をつくっていくということが重要だと思っております。

ところが、韓国、旧朝鮮半島出身労働者問題をめぐる問題で現在に至るまで国際法違反の状態を是正せずに、また原告側によります資産の差押えの動きが進んでいることに対して、政府、これを深刻に受け止めているところでありまして。これが現金化が進むということになりますと更に事態は深刻化すると。九月、国連総会の際に行いました日韓の外相会談におきまして、日本側としてこの問題について強い懸念、これを表明したところでありまして。

いずれにしても、日本企業の正当な経済活動の保護の観点から、引き続き関係企業と緊密に連携を取りつつ、あらゆる選択肢を視野に入れて、毅然として対応していく考えであります。

もちろん、外相を含め、外交ルートでの意思疎通と、こういったものはしっかりと図っていききたいと

思っておりますが、今ボールは韓国側に間違いなくあります。韓国側の方からしっかりした回答を出す、このことが何よりも重要だと思っております。

○松川るい君 韓国側にボールがあつて、韓国が案を示さなければならぬということは全くそのとおりであります。私も、この問題については日本は毅然とした態度をやはり続けて、しっかりともう文在寅大統領から、リーダーシップを取って解決をしなければならぬ、韓国政府が責任を取って解決をするということを決断してもらおうということが大事だと思つておるところです。

私も韓国に三年ほど駐在してござりまして、韓国の民主主義国であるがゆえの難しさというか、やはり国民情緒といいますか、それが、国際法の観点とかいろいろなことを言うと日本の主張が正当なことには一点の曇りもないと私は思うんですけれども、韓国の世論というのは非常に、何というかなかなか難しいものがあるなというのは自分の実感としてもあります。

で、私は、日韓請求権協定のこの問題についても、法律論は既にもう日本は完璧にやつておるんですけど、少し相場観というんでしょうか、良識といいますかコモンセンスというか、そういうものをもう少し出したら、韓国世論にも多少のポジティブな影響があるんじゃないかと思つておるま

す。

それはどうということかという、日本は韓国に五億ドル払つて、一九六五年時点で個人の請求権を含めて二国間の請求権をセトルしたというのが、これが日本政府が発信していることでありまして、これは正しいんですけども、ただ、全体で見ますと、実はそれだけではないんですよ。

私は、やはり、当時、六五年当時の日韓の、韓国の国家予算は三・一億で、それを、五億ドルだから一・六倍だ。もうそれだけでも巨額なんですけれども、それだけではなくて、当時、在外日本人の、私人もそれから国有財産も全部含めてですけれども、在外資産というのを全部放棄をしているわけでありまして。これは、民間の人の分だから日本政府が出したものでないじゃないかというの、これはそうではないと思ひます。なぜならば、日本国民をして、その在外資産、国民分、国有財産分全部放棄させたんです。それは日本の責任でそうしたわけなんです。その額は幾らかと。これは、正確な額はなかなか難しいという指摘もあります。終戦直後にGHQが引揚者からの在外財産報告書や日本側関係当局からの資料を集めて推計したとする情報によりますと、在朝鮮半島日本財産は、国有財産、企業財産、個人財産合わせて約五十二億ドル、うち南朝鮮分は二十二・七億ドルという情報が私は持つております。

これは、総計しますと、さっきの五億ドルと合わせると、二十三億ドルが韓国分とすると三十億ドル、これ実は終戦直後なので、六五年当時はもっと増えていたと思ふんですよ、ドルの価値が上がつていたと思ひますから。しかし、三十億と仮定したとしても、当時の韓国の十倍の国家予算に当たる分を日本は韓国に引き渡してきたわけでありまして。

私は、一般の韓国の国民の方だつて、いや、国家予算の当時の十倍を日本は渡して、そして韓国は発展したんだと、しかも、交渉過程において、個人の請求権についてはこちらからオフアをしたのに、韓国政府は、それでは取り分が減るから嫌だと、全部まとめて渡してくれば自分が責任を持つて分配するといつて一括解決になつたんだと、こういうことが分れば、もう少しその反応が違うと思ふんです。

韓国メディアも韓国政府も言わないんですから、是非、私は、今後説明をするときに、在外資産についても検討、含めて発信をしていただくのがよいのではないかと思ひますが、いかがでしょうか。○大臣政務官（尾身朝子君） 日韓外交正常化に当たっては、十四年に及ぶ長い交渉の結果、当時の韓国政府の国家予算の約一・六倍に当たる五億ドルを日本政府から韓国政府に供与するとともに、両国及びその国民の間の財産請求権に関する問題

につき、完全かつ最終的な解決を確認しておりません。

また、終戦直後の連合国最高司令部の推計によれば、在朝鮮の日本企業財産及び個人財産の合計は約四十二・五億ドルとされ、そのうち南側は約十八・三億ドルとされておりますが、日朝、日韓失礼しました、日韓国交正常化までにこれらの在韓財産についても全て放棄しております。

韓国側が大法院判決によって、日韓請求権協定に明確に違反し、日韓関係の法的基盤を根底から覆していることは極めて遺憾に存じます。

韓国側には、引き続き、賢明な対応を強く求めるとともに、国際社会にも我が国の立場をしっかりと伝えてまいります。

○松川るい君 ありがとうございます。

今お調べいただいたような数字もあるわけですから、私は是非、韓国のリーガルな主張だけではなくて、韓国の一一般国民の良識ある方々の心に届くように、あっ、そうだったんだと、なるほど、それだけいただいております、今更蒸し返すということがどれぐらいのことなのかと、それで本当に日韓関係が駄目になっていいのかということに関して、心ある人は思いをいたしてくれれば私は思っております。

同じ観点からなんですけれども、先般の予算委員会です、旭日旗ですね、これは日本の正式なナ

ショナルフラッグで、自衛艦、自衛隊が現在使っている旗であります、これを軍国主義の象徴であるということを喧伝して、オリンピック、来年の、我が国がまさに国運を懸けてやろうとしているオリンピックに向けても使うべきではないといった主張を、オリンピック委員、それから各国に対して繰り返し広げています。

これは、もちろん働きかけをしつかり外交当局からなさっていただいているとは承知しますが、しかし、やっぱり、韓国の一般の国民の方にもそれがいかにおかしなことなのかと、大漁旗で使っています、本当に昔から日本が使ってきたもので、まあ言ってみれば朝日ですから、アリゾナ州から、それからアリゾナ州旗にも、それからマケドニア国旗にも使われている、そういう一般的なものなんだということを是非発信してもらいたいとお願いを申し上げて、その場で茂木大臣からは、韓国語版のホームページの発信、善処しますという前向きな御回答をいただきました。本当に感謝をしています。

あれが十月十六日なんですけれども、現在の進捗状況ですね、お伺いできますでしょうか。

○大臣政務官（尾身朝子君） 委員御指摘の資料の韓国語版作成や資料へのアクセス改善を含めまして、旭日旗に関する対外発信の在り方については、十月十六日に茂木大臣が答弁させていただきました。

ましたとおり、前向きに検討しているところでございます。

○松川るい君 ありがとうございます。

引き続き、よろしくお願い申し上げます。

そしてまた、私はやはり、日本の長期的な立ち位置を考えると、国際的な発信力というのを高めておくことが非常に大事だと思っております。そうなりますと、一つ非常に重要なことから思っているのが国際機関のトップ、それから、できればUSGとか、アンダー・セクレタリー・ジェネラルとか、アシスタント・セクレタリー・ジェネラルというのが、ASGというのが、この局長級省庁でいうところの、そして、USGというのは、何でしょうか、外務審議官とか、いや、次官ぐらいなんですかね、大臣がトップだとするとですね。とにかく、そういうトップレベルの人材をもつと日本人が取るべきだと。特に、国際機関も、聞くところによると百三十ぐらいあるということ、非常に多数ありますので、重要な、日本として重要だと思ふ国際機関をリストアップし、そこに計画的にいい人材を送り、日本人を送り込んでいくということが大変国際的な発信力、そして日本の発言力を確保する上で重要だと思っております。ただ、今はトップレベル人材というのがちょっと、トップレベル人事に日本人が結構少ないんじゃないかと思うんですね。

現在、どのような答え方でも結構ですが、ASG以上とかUSG以上とかで日本人の幹部は何人ぐらいいるのか教えていただけますか。

○政府参考人（山田重夫君） お答え申し上げます。

今、御質問のございましたASG以上、国連の事務次長補以上でございますけれども、それに相当する幹部ポストには十一名の日本人が就任しております。

○松川るい君 ありがとうございます。

この十一人が多いか少ないかというのはこの数字を聞いただけでは分からないので、できれば他国ですね、例えばフランスとか中国とか韓国、その他他国との比較でも少し詳しく教えていただけますでしょうか。

○政府参考人（山田重夫君） 先ほど私が申し上げました数字は、日本の外務省として計算している日本人の就任人数で十一名と申し上げました。これは、昨年の二〇一八年十二月末現在でございます。

別途の統計といたしましては、国連が作っている資料がございます。国連が作っている資料がございます。国連が作っている資料を拝見いたしますと、これは今年の十月時点ということでございますが、アメリカ人が二十六名、イギリス人が十二名、日本人は六名という形になっております。ちなみに、中国人は三名というふう

承知しております。

○松川るい君 ありがとうございます。

済みません、数字ばかり聞いて本当に申し訳ないんですけど、でも、もう一つ教えてください。

じゃ、トップレベル、ASGというのは局長級以上なんですね。日本は、そのトップ、いわゆる機関の長は何人いるのか、USGは何人いるのか。

そして、それは英国、まあ英国は英語圏なんですよと、少しげたを履いているところあると思うんですけど、まあフランスとかですね、比較で、皆様に分かるように、相場観が分かるように教えていただけると有り難いんですけど。

○政府参考人（山田重夫君） ただいま手元にある資料によりまして、USG、これはアンダー・セクレタリー・ゼネラル、事務次長クラスでございますけれども、日本人は三名、国連アフガニスタン支援ミッション事務総長特別代表、それと、国連事務次長軍縮担当の上級代表でございます。それと、人間の安全保障事務総長特別顧問、この三名が日本人として就任いたしております。それ以外の国につきましては、大変申し訳ございません、今手元に数字ございません。

○松川るい君 過去に日本がトップを取っていた一番最大の人数って何人なんでしょうか。お分かりになりますでしょうか。済みません。

○政府参考人（山田重夫君） 済みません、今手

元に数字ございません。

○松川るい君 申し訳ありません。元、先輩に変恐縮です。失礼いたしました。

要するに、日本人は、いないわけではないけれども、かなり少ないというのが現実です。

私は、人事というのは、皆様も、先生方も三年後に選挙があつて、私もそうなんですけど、参議院選挙と同じで、国際機関の人事というのは、いつ空くのかというのはもう何年も前から分かっているわけでありまして。任期が決まっていますので。

つまり、私が是非お願いしたいのは、そこに人材を送り込もうとすると、例えば、トップレベルであれば、国連だと、なんかだつたりすると、やっぱり元首相じゃないと駄目だとか、有名どころのユネスコとかWHOとか、そういうところだと元閣僚とかが多いぐらいですねとか、まあ、そうじゃないトップの行政官ということも専門性によって多いわけでありまして、別に元大臣じゃなきゃいけないということとは全く、むしろない。ただ、その専門性のある分野において一流人材であるということとは必要だと。英語もできないといけないとか、いろんな多分国際機関によってリクワイアメントがあつて。

で、ここからなんですけど、要するに、何年も前から大体のキャンディデートを決めて候補者を見繕つておいて、そして、例えば何とか大使だと

か、その人のポストは、じゃ、この機関に行くんだったらこれを、この畑を経験させてみようとか、いろんな、そこに送り込める人材の、そのCVに書き込めるものをたくさん付けながら育てていって、それでやっとな勝負になるということでありますので、何年かの長期計画で、十年とは言いませんけど、五年ぐらいの長期計画で人材を発掘し、そして箔を付け、そして選挙で日本得意の選挙戦展開していただいて送り込むという、そういう戦略が必要だと思えますが、どのような方針で現在取り組んでおられるのか、そして、今後そのような方針を取っていただくことについて御検討いただけるか、教えていただけますでしょうか。

○国務大臣（茂木敏充君） まず、この機会に、国連難民高等弁務官、そしてJICA理事長等を歴任された緒方貞子さんが先月の二十二日にお亡くなりになられたことに対して、その高い御功績に改めて敬意を表し、御冥福をお祈り申し上げます。

緒方さんに続くような人材、国際機関の幹部ポストの獲得というのは極めて重要な外交政策上の課題でありまして、まさに私の指揮の下、次官や総合外交政策局長にとどまらず、総合外交政策局が主導します日本人国際機関職員増強タスクチーム等を通じて、各局長、そしてまた、関係の在外公館の大使、さらには関係省庁も一丸となって取

り組んでいるところであります。

御指摘のとおり、こういった国際機関幹部ポスト、一朝一夕には獲得できないわけでありまして、恐らく五年、十年単位で人材育成をすると、そして人材のリストを作り、人材のプールをすると、そういったきめ細かい対応が必要だと思っております。外務省としては、長期的な視点に立つて国際機関における日本人の採用や昇進への支援を実施していきたいと。

更に申し上げると、やはりロールモデルになるような人が必要なんだと思います。若い人で、国内にとどまるだけではなくて国際機関で働いてみたいというときに、ああいう緒方さんのような人がいるとか、誰々のような方、人がいると。じや、自分は今大学で国際関係論を勉強しているけれども、そういう道に進んでみたいという人も必要でありまして、そういったロールモデルをつくっていくということも極めて重要だと思っております。

○松川るい君 大臣、ありがとうございます。

私も緒方貞子さんにとっても懂れて、それだけ理由ではありませんけれども、外交を目指すことになったなという、そういう思い出がございます。本当に御冥福を私もお祈りしたいと思いますし、また、今大臣から、タスクチームでしっかりと各省とも連携をしながら、また高い関心を持って、

大臣御自身も高い関心を持って主導していただけるといふ趣旨の御発言をいただいたと思えます。引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

特に、これは財務省ポストだとか、これは外務省ポストだとか、そういうことを言っている場合ではない場合もあると思うので、もう本当にオールジャパンで、民間からも含めまして良い候補者を早く探し出して、大臣そしてまた高いレベルの省内の幹部のアテンションを持って率いていただいて、日本人の幹部を世界の国際機関で増やしていただくということをお願いしたいと存じます。

次に、ちよつと中国についての質問をさせていただきます。

中国、来年は習近平国家主席の国賓訪日というのも予定されているということでありまして、今、米中関係が良くないことの反射的な効果も一部あるとは思いますが、やっぱり米中関係に関係なく日中というのは独自の生産的な関係、安定的な関係をつくっていただくことが日本の長期的な国益にとつて極めて大事だと思っております。

この前、予算委員会では総理の方に質問させていただいて、そういう安全保障面ではしっかりと毅然と対応しながらも、しっかりと日中関係を、正常な軌道に戻しただけじゃなくて一段高めていくのであるという御答弁をいただきました。

日中関係は、日本はアメリカと違って隣の国、

地理的に近いので、安定的関係が死活的なのは当然なんですけれども、ただ、安全保障面ということに目を転じますと、日中関係は改善、その全体としてはしていますけれども、全くその安全保障面では私、反対に中国の圧力というのはどんどん増えていきますし、むしろ悪化していると言わなければならないというふうに認識をしています。

具体的にお伺いしますけれども、領土問題は、朝にも御議論があった北方四島、これロシアと交渉中と、竹島については、ICJ提訴を持ちかけたけど韓国が拒否をしているという状況、尖閣諸島というのは、我が国固有の領土であって領土問題は存在しないというのが、しないんですけれども、しかし中国は違う主張をしていると。しかし、日本が実効支配をしている、そういう、他国から文句を付けられているけど実効支配をしている唯一の領土でありまして、非常にここが日本の領土であり続けるということは極めてもう大事だと。これ、単に領土が戦略的価値がどうかそういう話ではなくて、主権国家としても死活的だと思っております。

じゃ、その尖閣とその周辺に対する中国の行動というのはこの十年ぐらいでどう変わってきたのか。特に、現在は、今この一年ぐらいで好転しているという日中関係の中で、現在は、この一年ぐらいでじゃ、尖閣諸島の周りというのが、の安全

保障状況、中国からの圧力というのは好転したのかどうか、教えていただけそうですでしょうか。

○政府参考人（樋道明宏君） 東シナ海におきまして、中国海軍艦艇は尖閣諸島周辺を含めその活動範囲を一層拡大しております。昨年一月には潜没潜水艦及び水上艦艇が同じ日に同諸島周辺の接続水域を航行するなど、力を背景とした現状変更の試みを継続している状況でございます。

また、中国の公船でございますけれども、二〇〇八年十二月に初めて尖閣諸島周辺の領海に侵入し、近年では、我が国の強い抗議にもかかわらず、月におおむね三回の頻度で尖閣諸島周辺の領海への侵入を繰り返しております。また、その運用体制は着実に強化されているものと考えられまして、具体的には、近年、尖閣諸島近海に派遣される公船の大型化が図られております。また、機関砲と見られる武器を搭載した公船が侵入するようになっております。

そうした中、昨年七月には、こうした公船が所属する中国海警部隊を中国海警局といたしまして、中央軍事委員会による一元的な指揮を受ける人民武装警察部隊、いわゆる武警に編入をいたしたと承知しております。こうした体制変更につきましても、現在進行中とされる軍改革の進展と併せて注視していく必要があると考えております。

○松川るい君 注視だけじゃなくて対処もしてい

ただいてると思っております。

二〇〇八年に一番最初に来たときに中国が何を言っていたかという点、日本には、これからしょっちゅう尖閣に行くので慣れてもらう必要があると中国は言っていたんです。実際に、私たちはもう尖閣諸島に日々、領海は月二、三回ですけど、そうじゃない接続水域は毎日来ているわけですね。慣れちゃっているんですよ。ニュースにもならない。でも、今まさに防衛省から御説明があったように、サラミ戦術は明らかじゃないかと思えますので、ここは絶対に手が出せないというふうな二ユーサンスバリューをつくっていただくという防衛体制をお願いしたいと存じます。

もう一つ私が大変気になっていることが、南西諸島方面だけじゃなくて日本海方面の方にも活動領域を広げていると。これは北極海航路ができることを前提に、日本海というのが次のシーレーンになるということを前提に行動しているんじゃないかと私は思っているんですけども、その中で、単に範囲が広がるだけじゃなくて、やはり中国とロシアの軍事協力が進んでいるように見受けられます。

この同盟とかはちょっと今年の、先月の初めにプーチンさんが言っていて、プーチン大統領が言及していたような気もしますが、この日本海域方面における中口の軍事的協力とか行動、演習なんか

もありませんが、この中口の軍事協力についての評価と、それから、どのように対処しているのかを見ていこうということについて御見解があれば教えてください。

○政府参考人（樋道明宏君） 中口両国は従来から共同訓練などを実施しておりまして、例えば、二〇一二年以降、中口海軍による共同演習、海上協力を黄海、東シナ海、日本海などにおいて実施してきておりますが、本年七月二十三日には、中国の爆撃機H6二機及びロシアの爆撃機TU95二機が日本海から東シナ海までの長距離にわたる共同飛行を実施いたしました。自衛隊として中国とロシアの爆撃機による我が国周辺での長距離共同飛行を確認したのは本件が初めてでございます。こうした動向に加えまして、本年九月六日、中口両国は、軍事及び軍事技術協力に関する文書に署名したとされておりました。中口の軍事協力は進展していることがわかります。

同盟関係についての御言及がございましたけれども、ロシアのプーチン大統領は、完全な意味での全方面における戦略的パートナーシップの同盟関係であるということを述べたというふうに承知しておりますけれども、一方におきまして、中国国防部の報道官が、中口関係は軍事同盟関係とは完全に異なるものであると述べるとともに、ロシアのラブロフ外相が、中口両国とも軍事同盟を設け

ることは計画していないと述べていると、一方においてはそのように承知しております。

いずれにいたしましても、この中口の軍事動向につきましては、引き続き重大な関心を持って我々としても対応してまいりたいというふうに考えております。

○松川るい君 ありがとうございます。

日米同盟は最強の同盟だと私は思いますけど、日米に匹敵できるのが中口だけだと思うので、是非注視をしながら対処も長期的に考えていただきたいと思えます。

と同時に、やはりロシアとの日口関係の改善、日中関係の改善ということが、地理的に近接して、かつ軍事面では圧力がある中で、非常に日本の安全を守る上では外交の努力も大事だというふうに思っております。そしてまた、中口が建設的なパートナーになっていくような形で、この地域の、地域全体を考えるとといったことも必要ではないかと思うところでございます。

同時に、日口、日中、良好な関係をつくるためには、力がある国にしか反応しない国ですので、是非防衛力の強化もお願いしたいと存じます。

次に、日中関係改善の中で私が非常に心を痛めている案件がやはりございまして、それは四十代の邦人の男性が拘束をされているという事案なんですけれども、これ、総理も度々首脳会談の場

もちろん取り上げていただいているとは承知するんですけど、この四十代の邦人男性の拘束事案が解決されないままで国賓来日をして、本当に日中関係が次の段階に上がったというような雰囲気になるのかということが心配であります。

今どのような取組をされているのか。もちろん個人のお話ですので制約はあるかと思いますが、教えていただければ幸いです。

○国務大臣（茂木敏充君） 在外での邦人の安全確保そして邦人の保護は、外務省としても最も重要な業務の一つであると考えております。

本件につきましても、これまで領事面会であったり、御家族との連絡等、できる限りの支援をしてきておりました。引き続き、御家族の心情を踏まえつつ、御家族に寄り添いながら、早期の解決に向けて最大限の支援を行っていききたいと思えます。

また、一連の邦人拘束事案につきましては、先月の王岐山国家副主席によります安倍総理の表敬や先般の李克強中国国務院総理と安倍総理の日中首脳会談においても、中国側に対して前向きな対応を強く求めておりまして、今後、引き続き様々なレベル、機会を捉えて中国側に対して前向きな対応を求めていきたいと思っております。

日中関係、今正常な軌道に戻っていると。しかし、安全保障面、そしてこういった問題について

課題があるわけでありませう。こういった課題を適切に処理していくためにも、様々なレベルで会談を持って、そして解決していく、こういった努力が必要だと思っております。

○松川るい君 ありがとうございます。おっしゃるとおりだと思います。そのような決意で取り組んでいただけることを感謝いたします。

邦人拘束事案については、多分中国は大したことはないと思つたんじゃないかと思いますが、これは、この委員会、中国が見ているとは思いませんけど、本当に大したことなんだと、重大なことなんだということを改めて申し上げて、解決に向けての取組を引き続きお願いしたいと思つます。最後に、北朝鮮についてお伺いしたいと思つます。

北との関係も、私は、行く行く諸懸案を解決して、是非正常な関係を取り戻すことが日本の長期的な戦略として非常に大事だと思つているわけですが、現在、北朝鮮のやっぱり安全保障面の方を見ますと、ミサイル技術の向上、しかも、もうしよつちゅう撃つてきて数えられないぐらいなんですよね。

我が国は、こういう北朝鮮のミサイル技術が非常に向上している中、どのように我が国を守つていくということなのか、教えていただけますでしょうか。

○政府参考人（樋道明宏君） 北朝鮮は、二〇一六年から一七年にかけてまして四十発の弾道ミサイルを発射いたしました。また、今年に入りまして、弾道ミサイルなど二十発を超える頻繁な発射を繰り返しております、その中でミサイル技術の高度化を図つているということは明らかでございます。

例えば、移動できる車両に搭載したミサイルを用いることによりまして、いつでもどこからでも発射をできる、そうした形によりまして秘匿性や即時性を向上させる、あるいは奇襲的攻撃能力を向上させる、また、SLBMを用いたり、あるいは固体燃料化を推進しているというようなところでございます。また、正常の軌道よりも高い軌道で発射する、ロフテッド軌道と言われる、そうした発射も行つております。

これに対しまして、我が方といたしましては、新たな防衛大綱、中期防の下で、イージス艦の増勢、あるいはPAC3の能力強化に加えまして、常時継続的な迎撃体制の維持ですとか、先ほど申しましたロフテッド軌道にも対処できる、あるいは同時発射された複数のミサイルにも対処できる、そうした能力の向上のためにイージス・アショアの導入など、ミサイル防衛能力の強化を着実に進めているところでございます。

さらに、我が国に飛来し得るあらゆる空からの

脅威に対処できるようにするためには、ネットワークを通じて、弾道ミサイル防衛用の装備品とそのほかの防衛のための装備品を一体的に運用する、そういう総合ミサイル防空能力の強化、このための取組が必要と考へておりまして、それを進めているところでございます。

○松川るい君 ありがとうございます。

私も、イージス・アショアは絶対にそういう観点から必要だと思つていますが、しかし、イスカデルみたいな段階を飛ぶような軌道とか、さらに飽和攻撃なんかがあると、本当にそれだけで守れるのかということは非常に技術的に困難ではないかと思つます。

そう考へますと、この現実に対処するためには、やはり敵基地攻撃能力とか、ただ、敵基地攻撃能力も敵基地が分かればいいですけど、今おっしゃられたように、どこに潜つているか移動式で分からないとかいろいろあるわけでありませう。

私は、通常兵器による抑止力ということを日本は真剣に考へた方がいいんじゃないのかなと思つますが、どのように思われますでしょうか。

○国務大臣（河野太郎君） いわゆる敵基地攻撃は、これは日米同盟の中で我が国は米国に依存するということにしておりまして、これを変えろということは今考へておりませう。

○松川るい君 ありがとうございます。



もちろん、いろんなこれはことを考えないと、軽々に話ができるものでないことは重々承知ですけれども、最後に、盾で防ぎ切れないときは抑止するしかないというのは、これはもう軍事の中の常道というか、そんなことは大臣は百も御承知で、そうお答えになっていると思うんですけども、私は、是非、どうやったら本当に現実に日本の国を守るのかということをやっぱり考えないといけないときがそのうち、というか、もう来ているんだと本当は思うので、是非いろんな観点から御検討をお願いしたいということをお願いとして申し上げます。

最後にサイバーについてお伺いしたいと思いません。

今のはミサイルという目に見える兵器で、これは私は日本も同じような、まあ何というか、通常兵器による抑止しかないんじゃないのかなと思っではいるんですけども、サイバーというのは、これは国の大小とかお金の多寡とかということが余り関係のない非常にフラットなフィールドで、だからこそ北朝鮮始め、が非常に得意な分野であるんじゃないかなと思うんですけど、これ、北だけじゃなくて中国も非常に力を入れておりますし、ロシアもそうでしょうし、アメリカもだ。

このサイバー部隊ですね、日本もつくったというふうに承知はしておるんですけど、一体どのよ

うな現状なのか。今私が名前を挙げたような国との比較で現状を教えてくださいければ幸いです。また、今後の方針もお教えください。

○政府参考人（鈴木敦夫君） 諸外国の軍のサイバー関連部隊の規模につきましては、各国の軍のサイバー関連部隊が具体的にどのような任務を担っているのかについて明らかでない部分も多いこととございますので、その規模を単純に比較することは困難でございますが、その上で申し上げます、各種のその公刊情報によれば、米国についてはサイバー任務部隊が六千二百名規模、それから中国においては戦略支援部隊隷下のサイバー攻撃を担当する要員数は約三万人、ロシアにおきましてはサイバーセキュリティを担当する部隊の要員数は約千人、北朝鮮においてはサイバー戦を担当する要員数は約六千八百人といった指摘があるというふうに承知してございます。

自衛隊でございますけれども、自衛隊につきましては、サイバー関連部隊の体制について申し上げますと、令和二年度におきまして、陸海空自衛隊の共同の部隊でございますサイバー防衛隊、この体制を約二百二十名から約二百九十名に拡充するほか、陸上自衛隊におきましては、今、仮称でございますが、サイバー防護隊という百四十名の部隊を新編するなどの要求を行っております。

これらの要求によりまして、令和二年度末にお

いて、自衛隊のサイバー関連部隊の体制というのは、令和二年度末時点におきまして約六百六十名へと拡充するように取り組む考えでございます。さらに、これについては、中期防の最終年度、令和五年度でございますが、これをめどに全体として千数百名の規模まで拡充するように努めてまいりたいというふうに考えてございます。

○松川るい君 今は本当に大きな差が、例えば百人対六千人とか三万人とかあるわけですけど、政治の方でもしつかりこの拡充ができるように応援をしていきたいと思うので、是非サイバー能力の向上に努めていただき、防護能力の向上に努めていただきますようお願いを申し上げます。

あと、もう時間がないので、質問じゃなくて、時間がある間に、お願いいたしますか、サイバーについて、私、もう一ついいことがあると思っております。イスラエルに六月に行ってきたんですけど、イスラエルでは、全員皆兵、女性も男性も皆兵なので、日本でいうところのどこの大学出身というのがどこの部隊出身みたいな、そういう質問が交わされるわけなんです。サイバーとかインテリジェンス出身というのはもうすごいハイテクで、大体その出身者は軍を出たら仲間とチームを募ってスタートアップしてもらうというものが結構あるわけですね。

やっぱりサイバーとか、インテリジェンス部門

もそうなんですけど、非常に、第一級、第一線の技術を使わないといけない分野が拡充するというのは、やはりその組織全体の、何というんですか、イメージを上げるといいますか、高度な組織なんだということ、イメージを上げることにもなると思いますし、またそこでの能力というのが、他国の例でいくとうまく生かされている場合もあるので、自衛官になりたいという方が、若者が増えるとか、また、自衛隊に入った後にそれを卒業とか途中中退されたときに有利であると、自衛隊出身なのか、すごいと言ってもらえるようなそういう組織になる、そういうことへの波及的効果というんでしょうか、副次的な良い面も、良い影響もあるかと思えますので、あわせてそういう観点からもサイバーを応援したいと思っているということとを申し上げたいと思います。

どうもありがとうございます。